

日本小児科医会ニュース

JAPAN PEDIATRIC ASSOCIATION (J.P.A) NEWS

No.81・2026

発行 / (公社)日本小児科医会
 発行人 / 伊藤 隆一
 東京都港区浜松町 2-8-14
 浜松町 TSビル 8階 〒105-0013
 TEL 03-6435-9919
 FAX 03-6435-9331

会長挨拶

年頭所感 — 少子化時代にこそ、開業小児科医が必要

会長 伊藤 隆一



新年あけましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、日々の外来診療、予防接種、乳幼児・学校健診、育児相談などを通じ、地域の子どもと家族の最前線を支えておられることに、心より敬意を表します。

我が国は急速な少子化の時代に入り、「子どもが減るのだから、小児科も縮小していくのではないか」という見方が、社会の一部に存在することも事実です。高次医療機関では集約化が必要でありかつ、遠方患児には円滑迅速な受診対応可能へしっかり行政が責任を高めていかなければなりません。ここで少子化時代であっても、開業小児科は不要になるどころか、むしろその必要性は一層高まっていると明確に申し上げたいと思います。

町に数多く存在した顔の見られる関係、地域の共助も担っていた駄菓子屋、文房具屋、魚屋、八百屋、肉屋、酒屋、本屋さんなど個人商店が見られなくなりかわってコンビニ、スーパーがどこでもあります。お産も地元で出来なくなっています。小児科診療所も利益をうみだす地域のみ会社形態の医療機関が全国で増えてきました。その医療機関は我々が時間外や診療を犠牲にしている公助、共助となるインセンティブの無い業務には関与していない現状があります。

子どもの数は減っても、子どもを取り巻く課題は減っていません。発達や心理の問題、育児不安、社会的に配慮を要する家庭、医療と福祉の狭間にある課題は年々増加し、複雑化しています。核家族化や地域の交わりの希薄さから生じてきていると思います。こうした問題は、短時間の医療行為や断片的な対応では解決できません。継続的に子どもと家族を見守り、変化に気づき、支援につなぐ存在、それが地域に根ざした開業小児科医です。1ヵ月健診では出産後地域で成長するスタートラインで

あり2ヵ月からの予防接種と同じく重要です。5歳児健診も乳幼児期を終え学童期へのジャンプの最終助走路です。

地域で多職種の方が活動していれば連携は可能ですが、その存在は働き手の減少、人件費などから子どもへの対応を行うインフラは他の社会保障と同様に地域格差が生まれ困難になっていくと考えられます。これからの開業小児科医は、「病気を治す場」にとどまらず、「成長と暮らしを支える場」として、地域に欠かせない役割を担っていきます。健診や予防接種はもちろん、発達上の問題、保護者への助言、学校や保育・教育、行政との連携を通じた支援の中心として、診療所小児科は地域の要であり続けます。

重要なのは、こうした要の価値が保険診療の数字だけでは計れないという点です。少子化の時代だからこそ、個々の子どもに丁寧に向き合う医療が求められています。その担い手として、開業小児科医が地域に存在し続けること自体が、社会の安心であり、未来への投資なのです。生まれた時から一人一人の子どもの心身とその家族に接触している小児科にしかできないことです。

本会は、外来小児医療、健診・予防・相談といった「見えにくい医療」の価値が正当に評価されるよう、制度設計や政策提言に引き続き力を尽くしてまいります。また若手医師が開業小児科医という道に希望を持てるよう経験と知恵を次世代につなぐ仕組み作りにも取り組みます。少子化は、小児医療の終わりを意味するものではありません。それは、開業小児科医が社会から本当に必要とされる時代の始まりです。

今年も会員研鑽の場の第37回総会フォーラム(新潟市)、第22回生涯研修セミナー(大津市)、他研修会、セミナーを開催します。地域の若い小児科の先生方に地域小児科医会と同時に日本小児科医会への入会をおすすめください。会員の皆様と共に、地域に根ざした小児医療の未来を切り拓いてまいります。皆様のご健勝と診療所のご発展を心より祈念し、新年の挨拶といたします。